

26年度決算の特徴

1. 予算（補正後）との比較

<資金収支>

単位…千円

	予算①	決算②	差異②-①
(収入)			
学生生徒等納付金収入	696,745	697,428	683
手数料収入	23,295	18,897	▲ 4,398 ※1
寄付金収入	1,800	1,762	▲ 38
補助金収入	472,350	474,575	2,225
資産運用収入	3,790	3,954	164
資産売却収入	52,000	52,000	0
事業収入	17,646	16,383	▲ 1,263
雑収入	104,890	103,556	▲ 1,334
前受金収入	162,900	175,113	12,213 ※2
その他の収入	4,096	24,877	20,781
資金収入調整勘定	▲ 209,042	▲ 211,946	▲ 2,904
前年度繰越支払資金	250,566	250,566	0
合計	1,581,036	1,607,165	26,129
(支出)			
人件費支出	875,680	871,327	▲ 4,353 ※3
教育研究経費支出	420,194	413,411	▲ 6,783 ※4
管理経費支出	171,324	167,776	▲ 3,548 ※5
施設関係支出	650	631	▲ 19
設備関係支出	13,869	11,092	▲ 2,777
その他の支出	30,048	40,453	10,405
資金支出調整勘定	▲ 87,152	▲ 85,469	1,683
予備費	3,100	0	▲ 3,100
次年度繰越支払資金	153,323	187,944	34,621
合計	1,581,036	1,607,165	26,129

※1 大学部門で入学検定料収入の減少

※2 大学部門で収入の増加

※3 高校部門で教員人件費支出の減少

※4 大学、高校部門ともに奨学費支出の減少

※5 大学部門で報酬手数料支出の減少ほか

2. 前年度決算との比較

(1) 資金収支－収入の部

- ①収入合計・・・前年度比307百万円減収の1,356百万円となる。
 - ・特に特定預金等の取崩収入が前年度比450百万円減少。
- ②学納金収入・・・前年度比35百万円増収の697百万円となる。
 - ・大学部門は17百万円の増収。
 - ・高校部門は国の就学支援金の増加（制度変更）による授業料収入の増加と入学金収入の増加により180百万円の増収。
- ③補助金収入・・・前年度比24百万円増収の474百万円となる。
 - ・大学部門の経常費補助金は1百万円の増収。
 - ・高校部門の経常費補助金は補助金単価が約320千円と前年度比20千円引上げにより20百万円の増収。本来従業料収入となる大阪府支援補助金は、国の就学支援金の増加に伴い2百万円の増収に止まる。なお、実質授業料収入（奨学金を除いた収入）は全学年が現行の授業料（570千円）対象となったため、13百万円の増収となる。
- ④資産売却収入・・・前年度比43百万円増収の52百万円となる。
 - ・大学部門の教職員住宅売却のため。
- ⑤雑収入・・・前年度比86百万円増収の104百万円となる。
 - ・退職者の増加により、退職金財団からの交付金収入が87百万円増収。
- ⑥前受金収入・・・前年度比32百万円増加の175百万円となる。
 - ・大学部門で次年度入学者数の増加により、36百万円増収。

(2) 資金収支－支出の部

- ①支出合計・・・前年度比260百万円減少の1,419百万円となる。
- ②人件費支出・・・前年度比74百万円減少の871百万円となる。
 - ・給与等の支出は人件費削減や期中の教員減などにより、大学部門で79百万円の減少、高校部門で90百万円、法人本部で10百万円の減少。
 - ・退職金支出は退職者の増加により、全体で105百万円の増加。
- ③教育研究経費支出（奨学金除く）・・・前年度比8百万円減少の208百万円となる。
 - ・大学、高校部門ともに強化クラブへの支出減少により、生徒活動補助金支出が全体で9百万円減少。
- ④奨学金費支出・・・前年度比32百万円増加の205百万円となる。
 - ・大学部門は特待生制度の対象となる日本人学生の増加により28百万円の増加。
 - ・高校部門は入学金奨学生の増加により4百万円の増加。
- ⑤管理経費支出・・・前年度比22百万円減少の168百万円となる。
 - ・大学部門は広告費などの経費削減や経常費補助金返還支出の減少などにより15百万円の減少。
 - ・高校部門は2百万円の減少。
- ⑥施設・設備関係支出・・・前年度比110百万円減少の12百万円となる。
 - ・大学部門は日根野グランド整備工事が前年度で終了したことや強化クラブの備品の購入減少により103百万円の減少。
 - ・高校部門は強化クラブの備品の購入減少により9百万円の減少。

(3) 資金収支差額及び次年度繰越支払資金（キャッシュフローベース）、手持ち資金総額

- ・26年度の資金収入1,356百万円に対し資金支出が1,419百万円となり、資金収支差額は前年度の▲16百万円に対し47百万円悪化の▲63百万円となる。但し、資産売却収入を除いた実質資金収支差額は▲115百万円、また前年度も特定預金取崩収入450百万円除いた実質資金収支差額は▲466百万円となっている。
- ・次年度繰越支払資金は前年度の251百万円に対し資金収支差額▲63百万円により188百万円となる。
- ・26年度末の手持ち資金総額は、資金収支差額▲63百万円により200百万円となる。
（25年度の手持ち資金総額の減少額は▲466百万円で、26年度の減少額は403百万円改善された）

(4) 単年度の資金収支差額について（前受金・特定預金取崩収入などを除いた資金収支）

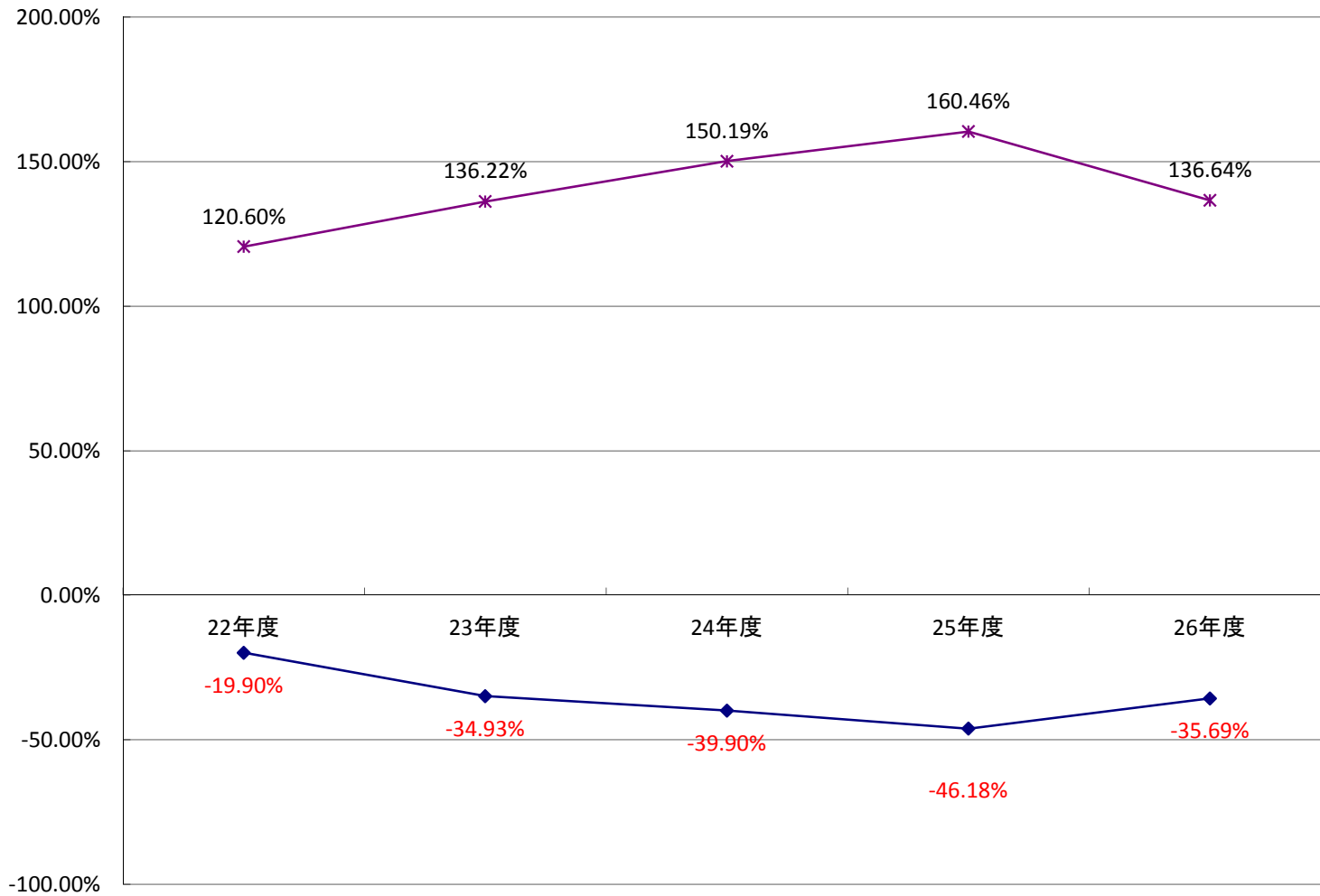
- ・単年度の資金収支差額は、収入1,369百万円に対し支出1,464百万円となり、前年度▲472百万円に対し377百万円改善の▲95百万円となる。

(5) 消費収支

- ・帰属収支差額は、帰属収入1,323百万円に対し消費支出が1,795百万円となり、帰属収支差額は前年度の▲544百万円に対し72百万円改善の▲472百万円、帰属収支差額比率は6.3%改善の▲35.7%となる。なお、消費支出には売却した大学教職員住宅の処分差額（差損）136百万円が含まれているので、これを除いた場合の帰属収支差額は▲336百万円となり帰属収支差額比率は▲25.4%となる

以上

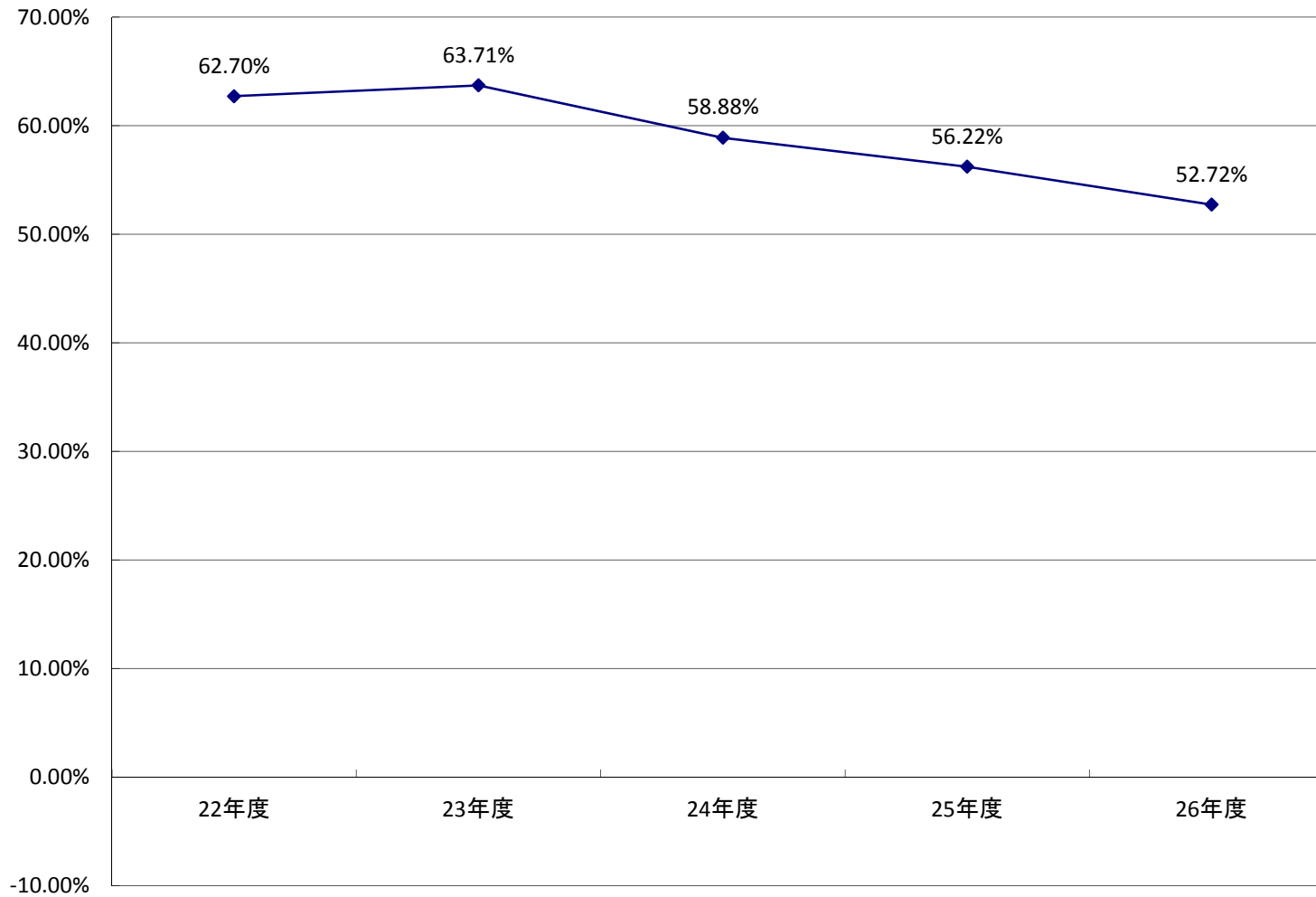
財務比率 -その①-



◆ ①帰属収支差額比率
* ②消費収支比率

①(帰属収入-消費支出) ÷ 帰属収入
②消費支出 ÷ 消費収入

財務比率 -その②-



帰属収入に対する比率

◆ 学生生徒等納付金比率

① 学生生徒等納付金 ÷ 帰属収入

財務比率 -その③-

